

経営概要書

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

(株 1)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 福原 幸成	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課	
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日	
電話番号	0187-46-2011	ホームページ	www.tazawako-ski.com	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		179,250	45.8%
	仙北市		62,600	16.0%
	羽後交通(株)		48,500	12.4%
	その他84団体		101,375	25.9%
	合計		391,725	100.0%
設立目的	スポーツおよびレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。			
事業概要	・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール			
事業に関連する法令、県計画	なし			

2 H27年度事業実績

スキー場収入は、降雪に恵まれず前期より16日少ない営業日となり、対前年度比90.5%と厳しい状況になったが、スポーツセンター部門収入が、利用者数の増加により対前年度比で100.5%になった。また、徹底したコスト管理に努めた結果利益を計上することができた。

<事業目標>

項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
入場者数(千人)	目標	115	100	100	100
	実績	98	100	86	-
売上高(千円)	目標	407,000	410,000	401,705	410,000
	実績	403,050	393,782	375,208	-
顧客満足度指数	目標	82	85	80	75
	実績	75	71	67	-

3 組織

①役員数(H28.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H27	H28	H27	H28	
常勤	2	2	1	1	支給対象者 (H27年度) 3 人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	4	5	1	1	平均年齢 68.3 歳
内、県退職者					平均報酬年額 (H27年度) 2,974 千円
内、県職員		1			
計	6	7	2	2	
内、県関係者		1			

②職員数(H28.4.1現在) (単位:人)

区分	H27	H28	正職員
正職員	10	10	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 10.8 年
内、県職員			
臨時・嘱託	11	10	平均年収 (H27年度) 2,214 千円
内、県退職者			
計	21	20	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成26年度	4	平成27年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度
売上高	393,782	375,208
売上原価	47,254	48,747
売上総利益	346,528	326,461
販売費及び一般管理費	370,411	325,294
人件費(売上原価含む)	182,398	156,982
営業利益(損失)	△ 23,883	1,167
営業外収益	6,099	10,452
営業外費用	59	341
経常利益(損失)	△ 17,843	11,278
特別利益	3,246	0
特別損失	70	0
法人税、住民税・事業税	1,551	2,998
当期純利益(損失)	△ 16,218	8,280

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	131,521	112,752
固定資産	146,518	179,086
資産計	278,039	291,838
流動負債	18,084	7,327
短期借入金		
固定負債	7,816	24,092
長期借入金	2,000	12,250
負債計	25,900	31,419
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 139,586	△ 131,306
純資産計	252,139	260,419
負債・純資産計	278,039	291,838

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	6,438		

※中小企業退職共済制度へ加入しているが、要支給額は、それを除いた分。

<主な経営指標>

項目	算式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	95.7%	103.0%	7.3
流動比率	流動資産÷流動負債×100	727.3%	1538.9%	811.6
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	90.7%	89.2%	△ 1.5
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0.8%	4.7%	3.9

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費		12,342	県有観光施設における地域消費喚起促進事業
指定管理料	31,553	31,468	田沢湖スポーツセンター指定管理業務・玉川園地駐車場指定管理業務
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B スキー場においては全日本スキー連盟行事並びに秋田県スキー連盟行事や各学校のスキー教室の対応が十分できた。また、スポーツセンターにおけるセカンドスクール事業など公共的役割を担った。	A スキー場における安全確保及びスポーツセンターの施設管理や玉川園地駐車場の管理等、それぞれ人員組織体制は十分であった。	B 天候等による外的要因によって、営業日数減が影響し、リフト及びレストラン収入が減少した。スポーツセンターにおいては合宿誘致に積極的に取り組んだことなどにより利用者数が増加した。	B 単年度黒字を達成した。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、スキー連盟の公式行事を開催したり、学校のスキー教室を行うなど一定の公共的役割を担っている。	A 取締役会は4回開催されており法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員は毎回取締役会に出席している。	B 入場者数、売上額及び顧客満足度が目標値に届かなかったため、B評価である。	B 単年度損益が黒字であるが、累積債務があることからB評価である。

III 外部専門家のコメント

<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期H27年3月期の営業利益△23,883千円の要因は退職金（定年3名）の支払20,000千円が発生したことによるもの。</li> <li>・当社は退職給付引当金を計上しておらず、将来的に発生が見込まれる退職金負担（退職給付債務）が貸借対照表に計上されていないため、今後まとまった退職金支給が生じた年度で赤字決算となる可能性がある。当該債務についてはH28年3月末で6,438千円あり（H28年3月末時点の要支給額ベース）、欠損金残高を実質判断するにあたっては考慮する必要がある。</li> <li>・利益剰余金等は△131,306千円（上記退職給付債務を考慮すれば△137,744千円）と繰越欠損であり、期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要することから、財務基盤は安定しているとは言えない。</li> <li>・今期は、降雪に恵まれず前期より営業日が16日少なくなった影響が大きく、売上が減少している。その一方で、燃料費の低下に伴う水道光熱費の減少の影響やコスト管理の結果、営業利益を確保している。</li> <li>・今後も引き続き収入源確保とコスト管理に努め、累積欠損を減らしていくことが望まれる。</li> </ul>
--

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セク行動計画上は、県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業とし、非三セク化を目指す法人に位置づけられているが、当面は累積債務の解消に向け、引き続きサービスの維持・向上に取り組んでいく必要がある。	A 常勤の役員体制、充て職の取締役会出席状況からも適切と認められる。	B 降雪不足による入場者の減少等により、事業目標が達成できなかったが、引き続き情報発信によるスキー場の集客の取組強化が望まれるほか、シーズンを問わず、スポーツセンターのより一層の誘客が期待される。	B 単年度損益が黒字であるが、今後も収入の確保とコスト管理に取り組み、累積債務を解消していくことが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

<p><b>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）</b></p> <p>集客に向けた一層の取組強化として、ホームページのリニューアルやSNSを活用した詳細なグレンデ情報などを積極的に発信し、利用者の利便性向上を図った。また、徹底したコスト管理に努め、経費削減を図った。</p>
---